

I 平成24年度の事業計画について

大正時代からの労働者教育運動を受け継ぐ公益財団として、あらためて「教育立国日本・人材立国日本」の実現に向け、「労働に高い価値を置く」社会づくりや文化の創造、国民共通の意識づくりに努めてまいります。

無から有を、新たな価値と豊かさを生み出す営み、労働こそが人間の善なる営みの本質であり、労働は人間としての崇高な行いであり、労働に最も高い価値を改めて認める事が「教育立国日本・人材立国日本」の実現に向けての一步として積極的に取り組んでまいります。

社会改革の志を忘れることなく、常に新たな財団づくりに努め、これまでの運動の成果と反省に立って、より「広く・深く」すべての国民・国家のための総合的教育支援活動、社会貢献活動の推進、自立した日本・自律した日本人のための事業に努めてまいります。そのために、労働運動、政治活動、社会改革運動の原点である「貧困」「差別」「格差」無き社会づくりに向け、教育活動・啓蒙活動等の具体的活動を進めてまいります。

財団の3つの使命と役割<①オピニオン組織としての役割（民主的共同社会システムによる社会改革の実践の検討と提案）②生涯学習社会の充実に向けての新たな取り組み③自由にして民主的労働運動の発展とリーダーの育成>を再確認し、新たな取り組み、新たな教育支援の充実に努めます。

II 総合企画本部の事業計画

1 総合企画会議

「教育立国日本・人材立国日本」の実現、「労働に高い価値を置く」社会づくりや文化の創造、社会改革に向けた社会教育・労働者教育、社会貢献活動の推進と戦略的取り組みに向け、常勤理事会・総合企画会議の一層の充実を図ります。

また、今年度は、運動の土台・中心となる、富士の会・サポーターの会の個人賛助会員への賛同者をより多くするための活動をすすめます。

1) 国民総学習運動の継続的取り組み

国民総学習運動の展開、「教育立国日本・人材立国日本」の実現に向けて「継続教育（学習）推進国民会議」（仮称）の設立、労働の価値を再確認し「労働に高い価値を置く」社会づくりや文化の創造、労働の価値を社会に正当に反映させる、継続教育を推進する公的組織づくり、「労働に高い価値を置く社会・文化の創造」に向けての運動（特別教育休暇制度、継続教育休暇制度の新設法制化等）に継続的に取り組みます。

2) 理論委員会

①戦略開発室

多くの学者・文化人との関係づくりを行い、研究準備委員会を中心に、国民総学習運動の展開、「継続教育（学習）推進国民会議」（仮称）設立に向けて基盤作り、研究活動・提案活動を行います。

「民主的共同社会システム」の一層の定着に向けた演習内容・教材の開発、「労働に高い価値をおく社会」に向けての新たな教育内容・教材の開発を行う。

また、既存教材・新規教材のIT化、高度な情報検索・共有、リテラシー（情報を主体的に収集、精査分析検討し活用する能力）向上のための情報機材と運営（スマートフォン

の導入等)の検討を行います。

②社会教育推進室

「教育立国日本・人材立国日本」の実現に向けて「継続教育（学習）推進国民会議」（仮称）の設立のための「国民総学習運動」の推進、特別教育休暇制度、継続教育休暇制度の新設法制化等の運動を進めます。研究会「勤労者のための継続教育研究会」（仮称）を組織し、研究・啓蒙活動を行います。研究成果と提言を内容とするフォーラムを開催し、運動の拡大を図ります。その成果を、国民運動に生かすとともに、「労働に崇高なる価値を置く社会づくりの会」（仮称）を設立し、「働く価値」「働きがい」「生きがい」を研究調査し、オピニオンリーダーとしての具体的な取り組み、運動への取り組みを深化させます。

③政策・制度改善活動支援室

公益財団としての社会貢献活動、社会的責任への取り組みとして、政治活動・選挙活動に関する法令遵守（コンプライアンス）徹底のためのコーディネートや知識・情報提供、活動への具体的アドバイス、政策・制度づくりの総合的支援をより充実させます。

労働組合の社会的影響力と社会的責任の大きさを共に自覚し、今まで以上に社会改革力を発揮するための信頼回復への取り組みを積極的に支援します。

④エネルギー問題研究会

継続的な公益事業、社会貢献事業として、エネルギー問題、安全保障問題、環境問題、食糧問題をはじめとする国際的な問題を研究し、広くその成果を社会に提起します。

- ・研究委員による研究会の開催（年4回）
- ・研究会の公開とレポート等による研究成果の提供
- ・広く一般を対象にしたフォーラム、講演会等の企画開催
- ・その他、エネルギー問題等の理解を深めるために必要な事業

4) 各種運動組織の取り組み

個人賛助会員の「富士の会」は、財団を支えるより多くの皆さんの会として活動内容の充実を図ります。「富士奨学基金協会」への支援活動も、研修会での継続的な奨学基金カンパのお願いと奨学基金の趣旨に沿った支援活動に積極的に取り組みます。

また財団を支援する多くの現役リーダーと財団との日常的な交流の場づくり、共同行動の場づくり、新たな運動組織として「富士サポーターの会」にて、ネット上のフォーラム、ブログ等を活用し社会改革のための運動を展開します。

5) 友愛会創立100周年の取り組み

友愛会は平成24年8月1日に創立100周年を迎えます。これを記念して、下記の取り組みを行います。

①『労働運動用語辞典』の発刊

自由にして民主的労働運動の継承と発展に向けて、運動の歴史や理念を背景に、労働運動・社会運動で使用される用語（300語）の正確な意味を解説した辞典を発刊します。

②「鈴木文治生誕地を訪ねる研修」の企画・実施

6月2日～3日に友愛会創設者である鈴木文治の生誕地・宮城県栗原市金成の碑やゆかりの地を訪ね、研鑽を深める研修を企画・実施します。併せて被災地の石巻市の視察を行います。

6) 東日本大震災への取組み

被災地域・被災組織の皆様に、心のケア、カウンセリングセミナー等の無料開催や無料生活アドバイス等の提案・実施を行います。

また文部科学省「東日本大震災子供の学び支援ポータルサイト」での支援も継続してまいります。その他、必要な支援に継続して取り組んでまいります。

2 総務グループ

- 1) 公益法人会計の基準に合った会計システムの効率的運用に努めます。
- 2) 財団の経営基盤の強化と公益財団法人の財政基盤づくりに向け、新たな維持会員制度の検討を行い、よりCSレベルの高いサービスの充実に努めます。
- 3) 財団全体に関わる財政・経理・会計の効率的遂行と総務・庶務業務を行います。
- 4) スタッフに対する健康管理と能力開発を行います。

III 経営監査室

経営に対する日常的監査と法令遵守に対する客観的な監査、経営と事業の一層の健全化に引き続き取り組みます。

IV 学習推進本部の事業計画

公益財団法人として、労働者教育運動とその志を継承している歴史的使命とその意義を深く受け止め、「労働に高い価値を置く」社会づくりや文化の創造、国民共通の意識づくりを教育内容の柱に据え、財団にしかできない、財団らしい教育支援に心がけてまいります。

- 1) 財団の存在意義や社会的使命と役割を踏まえた、組織支援のあり方、財団にしか出来ない研修や出講、社会教育の推進
- 2) 社会環境や経済環境の変化に適切に対応した新サービスの提供、教育支援のあり方を再構築し、労働運動・組合活動の活性化に役立つ総合的組織支援事業の展開
- 3) 民主的共同社会システムを基礎にした研修教育事業の提案と実施
- 4) 「労働に高い価値を置く」ことを再確認するための各種各級の役員教育の実施。「労働に高い価値を置く」職場風土づくりや労使共通の認識づくり、労働そのものに価値を置く視点からの労働環境の改善の研修会や講演会の実施。雇用問題や雇用政策に対する課題を解決していくための新コースの開発・実施
- 5) 「労働に高い価値を置く」上で、安全に妥協なしという労働組合の基本姿勢に立った、安全衛生意識改革研修の企画実施、労使で取り組む意識改革に結びつく安全衛生教育の推進・価値ある労働を快適に健康に取組み環境づくりや対策として、メンタルヘルス不全防止への総合的な安全衛生活動への支援と教育活動の実施
- 6) メディア・通信教育・ソリューションの新たな商品開発の実施

[公益事業]

1 主催研修

「自由にして民主的な労働運動」発展のための労働者教育運動であることを確認し、目標達成に向けて財団全体で取組みます。また各事務所の「幹事会・運営委員会」との緊密な連携と協力を図りながら、より大きな学習運動に結び付けていきます。

1) 基本コース（ユニオンリーダースクール初級コース）

下記の回数・目標で実施致します。

ユニオン基本コース 開催数・目標参加人員

平成24年度目標					
東北本校	御殿場本校	東海本校	西部本校	九州本校	全体
6回	5回	2回	2回	6回	21回
160名	150名	90名	60名	200名	660名
平成23年度実績					
東北本校	御殿場本校	東海本校	西部本校	九州本校	全体
6回	5回	2回	2回	6回	21回
149名	97名	79名	46名	152名	523名

2) 専門コース

コース毎に内容を深化・充実させるとともに募集体制や広報のあり方を改善し、目標達成に努めます。経営分析・安全衛生（メンタルヘルス）・広報等の全国統一テーマでの開催、また、レクリーダー・労働法・政治活動等の個別テーマなどで、労働組合や職場の抱える諸課題に十分対応できる多様なメニューの研修会の企画・開催を行います。

専門セミナー 開催数・目標参加人員

平成24年度目標					
北海道・東北事務所	東京事務所	東海事務所	関西事務所	九州事務所	全体
12回	12回	10回	12回	10回	56回
250名	180名	150名	120名	150名	850名
平成23年度実績（平成24年2月末現在）					
北海道・東北事務所	東京事務所	東海事務所	関西事務所	九州事務所	全体
12回	12回	10回	12回	9回	55回
210名	124名	110名	53名	115名	612名

3) 政治専科（富士政治大学校）

政治専科は、第10期政治専科、第6期政策研究科の開催を行います。

新鮮な時代感覚と強靱な実践哲学をもった志の高い政治家の育成に取り組んでいる「政治専科」は、本年度で10年目を迎えます。政治専科で学んだ地方議員は200名余を数え、全国各地の議会で活躍しています。

本年度は、第10期政治専科「政策活動コース」（1期目の議員対象）、第6期政策研究科（2期目以上の議員対象）の開催を行います。集中講座は以下の日程です。

- <政治専科> 第10期「政策活動コース」
第1回 平成24年 7月23日(月)～25日(水)
第2回 平成24年11月19日(月)～21日(水)
第3回 平成25年 4月22日(月)～24日(水)

- <政策研究科> 第6期
第1回 平成24年8月6日(月)～8日(水)
第2回 平成25年2月4日(月)～6日(水)

また、第5期政策研究科の論文集『地方自治を拓く4(仮題)』、政策活動に資するための『新・政策ハンドブック(仮題)』を出版します。時事的な課題を取り上げた機関紙『自治レポート』を年4回、継続して発行します。

4) 労働組合専科(富士政治大学校)

自由にして民主的な労働運動の指導者養成のための教育活動として、第3期本科コースと共に、第2期研究科コースを開講します。

- <本科> 第3期
第1回 平成24年11月 6日(火)～ 8日(木)
第2回 平成25年 1月17日(木)～19日(土)
第3回 平成25年 4月18日(木)～20日(土)

- <研究科> 第2期
第1回 平成24年10月30日(火)～11月1日(木)
第2回 平成25年 4月11日(木)～13日(土)

5) 時局研究会

時局研究会は、東京において、団体会員を募り、これまで15年で通算90回の講演会を開催してきました。本年度も、リーダーの自己啓発のため、時局の課題を多面的に取り上げた講演会を5・7・9・11・1・3月(計6回)に開催します。

6) 歴史未来塾

財団の継続教育の一領域として、広く募集を行い、各エリアにおける主催歴史未来塾の開催と組織主催の歴史未来塾の開催を行います。

2 企画研修

民主的共同社会システムの理念を基本に、「労働に高い価値を置く」職場風土づくりや企業・職場文化の創造、組合員の共通意識づくりを教育内容の柱に据え、組織のさまざまな課題に応えられる教育支援の充実に一層努めます。組合員の意識・社会環境・労働法制の変化や企業環境の変化等、未経験の課題や問題への指針となるものを積極的に提案し、財団にしかできない教育支援に向けて一層の努力を行います。

1) 「教育立国日本・人材立国日本」実現のための継続学習・継続教育の企画・立案、「国民総学習運動」に結びつく研修コースの企画開発やセミナーの開催

2) 「労働に高い価値を置く」職場風土づくりや企業・職場文化の創造、組合員の共通意識づくりのための役員教育の企画提案やセミナーの開催

3) 「公益財団法人」の事業内容に沿った総合的教育支援のあり方、支援組織や新規組織との新たな関係作り

上記の目的を踏まえ以下の研修会の受託・実施に向け努力してまいります。

企画研修関係目標

研修種類	23年度実績	24年度目標	東北	東京	東海	西部	九州
本校研修 二泊三日	14	15	0	8	5	2	0
本校研修 一泊二日	11	11	0	8	3	0	0
本校外研修二泊三日	28	28	2	14	2	6	4
本校外研修一泊二日	117	120	7	50	25	30	8
本校外研修 一日	73	82	4	28	25	15	10
出 講	264	345	50	110	60	85	40

3 通信教育

企画研修との一層の連携をはかりながら、教育に連動した通信教育の充実・拡大につとめます。受講者に対するきめ細かい添削指導を行うための新たなシステムを実施し、一層のサービスの向上に取り組めます。学習効果をより高める点から、e ラーニングも踏まえた教材開発を行います。

また、新たな時代環境の中での取り組みとして、勤労者の権利を守るための、労働に関する悩み相談サイト等、スマートフォン・携帯ネットを活用した、新規事業の開発と実施を検討します。

4 中央教育センター

高い志を持ったリーダーの養成の場として、民主的労働運動の教育活動、社会教育活動にふさわしい施設づくりに努めます。

- 1) 施設のこまめな保守点検に努め、多様なニーズに対応できる施設の充実に努めます。
- 2) スタッフ体制の見直しをはかり、さらにサービスの向上に努めます。
- 3) IT 環境の整備など、利用者の方のための設備改善を行います。
- 4) 運営状況の改善に向け、自主企画イベントの新規プログラム（行事）を企画し、実施します。
- 5) 引き続き、環境保全活動の富士山ナショナル・トラスト（富士山の環境ボランティア団体）への支援を行います。
- 6) 「富士山わくわく自然塾」など、子供から大人まで、広く国民を対象にした環境教育、保全活動、エコライフ実践、地球温暖化対策などへの教育・実践活動を行います。

[収益事業]

1 メディア・調査・ソリューション

1) メディア

労働組合等の教育活動や組織活動の支援を目的にした教材、各種の研修に対応した教材開発、人材育成や自己啓発、生涯学習などに資するための出版物の提供に努めます。既存の教材についても適宜改訂再版します。また、新たな時代状況を鑑みた出版形態への対応を追究します。

2) 受託制作

労働組合の教材・年史・機関誌、個人の自費出版を支援し、各種出版物の制作に協力します。きめ細かい作業を通じて、高い訴求力を有する出版物の制作に努めます。

3) 調査事業

組合の依頼に応じた組合員意識調査や賃金実態調査の受託と充実を目指します。

受託予定組織：共同印刷労働組合

4) ユニオンソリューション

組織ニーズに的確に対応した IT 教材の開発、業務支援、労働組合、議員のホームページの作成や政治・社会運動のための新たな提案と開発を引き続き行います。「富士の会」や「サポーターの会」などOBも含めた富士社会教育センター支援体制をITも駆使しながら進めます。

2 施設利用

一般の組織ニーズ、個人ニーズのあった御殿場本校施設の利用を提供します。